

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	355,904	流動負債	1,845,403
現金及び預金	50,436	買掛金	191,804
売掛金	94,458	短期借入金	224,000
商品	20,422	1年内返済予定の長期借入金	805,500
材料及び貯蔵品	22,617	1年内償還予定の社債	156,000
前払費用	90,190	リース債務	12,282
短期貸付金	8,282	未払金	109,494
その他	87,788	未払費用	151,225
貸倒引当金	△18,291	未払法人税等	56,536
固定資産	4,415,090	未払消費税等	23,477
有形固定資産	2,461,354	前受収益	77,747
建物	982,667	賞与引当金	14,000
構築物	114,124	閉店損失引当金	14,232
器具及び備品	71,229	資産除去債務	4,100
土地	1,230,813	その他	5,003
リース資産	49,925	固定負債	1,111,388
建設仮勘定	12,595	社債	390,000
無形固定資産	74,112	長期借入金	310,500
借地権	51,306	リース債務	40,250
ソフトウェア	9,277	繰延税金負債	17,833
電話加入権	12,399	資産除去債務	100,353
施設利用権	1,128	預り保証金	213,912
投資その他の資産	1,879,623	長期前受収益	36,690
長期貸付金	107,405	負ののれん	1,848
破産更生債権等	128,411	負債合計	2,956,791
長期前払費用	26,230	(純資産の部)	
差入保証金	947,944	株主資本	1,814,203
投資不動産	890,189	資本金	1,795,217
貸倒引当金	△220,557	資本剰余金	155,412
		資本準備金	155,412
		利益剰余金	30,202
		その他利益剰余金	30,202
		繰越利益剰余金	30,202
		自己株式	△166,628
		純資産合計	1,814,203
資産合計	4,770,995	負債純資産合計	4,770,995

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,020,620
売 上 原 価		2,095,046
売 上 総 利 益		4,925,574
販売費及び一般管理費		4,835,799
営 業 利 益		89,775
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,173	
不 動 産 賃 貸 料	105,967	
協 賛 金 収 入	81,790	
そ の 他	10,805	204,737
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44,444	
社 債 利 息	13,514	
社 債 発 行 費	1,904	
不 動 産 賃 貸 原 価	102,532	
そ の 他	13,215	175,611
経 常 利 益		118,901
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,373	
閉 店 損 失 引 当 金 戻 入 益	18,213	21,587
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損 失	24,580	
減 損 損 失	146,720	
賃 貸 借 契 約 解 約 損 失	12,248	
閉 店 損 失 引 当 金 繰 入 額	14,232	
災 害 損 失	18,789	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,563	260,136
税 引 前 当 期 純 損 失		119,646
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	47,757	
法 人 税 等 調 整 額	95,658	143,416
当 期 純 損 失		263,063

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

項目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高(千円)	1,745,217	105,412	293,266	△166,624	1,977,272
事業年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	50,000	50,000			100,000
当期純損失			△263,063		△263,063
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	50,000	50,000	△263,063	△4	△163,068
平成23年3月31日残高(千円)	1,795,217	155,412	30,202	△166,628	1,814,203

項目	純資産合計
平成22年3月31日残高(千円)	1,977,272
事業年度中の変動額	
新株の発行(新株予約権の行使)	100,000
当期純損失	△263,063
自己株式の取得	△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	
事業年度中の変動額合計(千円)	△163,068
平成23年3月31日残高(千円)	1,814,203

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・原材料・貯蔵品：最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く） 定額法

建物（建物附属設備を除く）以外 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～31年

構 築 物 10年～20年

器具及び備品 5年～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法 償却期間3年～5年

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

閉店損失引当金

当事業年度において閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約による違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計処理の原則又は手続きの変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益は18,504千円、経常利益は18,775千円それぞれ減少しており、税引前当期純損失は72,057千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は101,068千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

有形固定資産

建物 319,815千円

土地 1,203,809千円

投資不動産

建物 148,465千円

土地 576,468千円

計

2,248,558千円

担保に係る債務

短期借入金 224,000千円

1年内返済予定の長期借入金 155,500千円

1年内償還予定の社債 156,000千円

社債 390,000千円

長期借入金 310,500千円

計

1,236,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,112,297千円

投資不動産の減価償却累計額

470,363千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権

67,206千円

金銭債務

82,123千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引（収入分）	740千円
営業取引（支出分）	216,072千円
営業取引以外の取引（収入分）	86,271千円
営業取引以外の取引（支出分）	307,210千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	23,605,396株

2. 自己株式の種類及び数

自己株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	181,365株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金については短期的な預金で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。差入保証金は、主に営業店舗用の土地・建物の賃借に伴う保証金であり、賃貸人の信用リスクにさらされております。また、フランチャイジー等に対し、長期貸付を行っております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達によるもので、償還日は決算日後、最長で3年5ヶ月後であり、全て変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされております。また、フランチャイジーより保証金を預かっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は債権管理規則によって、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門及び総務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有を行いながら債務者の状況が悪化すること等による貸倒リスクの軽減に努めております。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注) 2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	50,436	50,436	—
(2)売掛金	94,458		
貸倒引当金 ※1	△12,673		
	81,785	82,021	236
(3)短期貸付金及び長期貸付金	115,687		
貸倒引当金 ※1	△101,424		
	14,263	17,614	3,350
(4)差入保証金	258,804	256,798	△2,006
資産計	405,289	406,870	1,580
(1)買掛金	(191,804)	(191,804)	—
(2)短期借入金	(224,000)	(224,000)	—
(3)社債	(546,000)	(546,000)	—
(4)長期借入金	(1,116,000)	(1,116,000)	—
負債計	(2,077,804)	(2,077,804)	—

※1. 売掛金及び貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を回収見込期間に対応する国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を回収見込期間に対応する国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、及び(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、及び(4) 長期借入金

これらは、変動金利のため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
差入保証金	689,140

差入保証金の一部については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
890,189	786,920

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

なお、貸借対照表計上額には、資産除去債務に対応する除去費用4,680千円が含まれております。

(注) 2. 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)等に基づく金額であります。

(持分法損益等に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,108千円
賞与引当金	5,678千円
閉店損失引当金	5,772千円
未払事業税	3,542千円
未払費用	1,999千円
前受収益	27,404千円
未払金	6,813千円
その他	1,783千円
繰延税金資産小計	58,103千円
評価性引当額	△58,103千円
繰延税金資産合計	一千円

(2) 固定資産

繰延税金資産	
減価償却資産	543,872千円
貸倒引当金	61,603千円
土地	75,012千円
借地権	11,538千円
前受収益	14,881千円
資産除去債務	42,366千円
一括償却資産	705千円
繰越欠損金	959,816千円
その他	3,646千円
繰延税金資産小計	1,713,443千円
評価性引当額	△1,713,443千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△17,833千円
繰延税金負債合計	△17,833千円

繰延税金負債の純額 △17,833千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主）

① 事業年度末日における取得原価相当額	19,226千円
② 事業年度末日における減価償却累計額相当額	16,863千円
③ 事業年度末日における未経過リース料相当額	2,561千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 計算書類提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)フー ディーズ	東京都 豊島区	137,625	飲食店開業支 援	(被所有) 間接 48.8 ※1	不動産賃貸借契約 業務委託契約	セール・ア ンド・リ ースバック取引 ※2	57,234	リース 債務	52,532
親会社	(株)ジ ー・コ ミュニ ケーシ ョン	名古屋 市北 区	3,754,010	グループホ ールディ ングス 会社 コンサル ティ ング事 業 デザ イン 施 工 事 業	(被所有) 直接 48.8 ※1	業務委託契約 店舗施工等	被債務保証 被担保提供 ※3 店舗の施工 ※4 資金の貸付 ※5 資金の借入 ※5 新株予約権 付社債の 発行※6 新株予約権 の権利行使 による新株 の発行※7	703,800 239,360 125,000 60,000 100,000 100,000	— 未払金 — — — —	— 17,115 — — — —

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

※1 平成23年2月25日に開示いたしました「当社親会社により提出された大量保有報告書に係る変更報告書に関するお知らせ」に記載のとおり、当社親会社は、株式会社パウネットワークに対し、株式返還請求等の民事訴訟等の法的手続きを執る意向があります。よって、今後の裁判の結果如何によっては、当社親会社の議決権等の所有割合が変更となる可能性があります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※2 セール・アンド・リースバック取引については、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

※3 当社は、銀行借入に対して(株)ジー・コミュニケーションから債務保証及び担保提供を受けております。

なお、保証料及び担保料の支払いは行っておりません。

※4 店舗の施工については、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

※5 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入及び差入はありません。

※6 当社の発行した転換社債型新株予約権付社債であります。

なお、当初転換金額は106円であり、利率は3.0%であります。

※7 転換社債型新株予約権付社債を1株当たり106円で権利行使したことによるものであります。

2. 計算書類提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び計算書類提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ビー・サ プライ(株)	東京都 中央区	50,000	外食産業全 般の運営・ 管理受託業 務	なし	食 材 の 仕 入 等	食材の仕入 ※1	1,764,604	買掛金	163,726
同一の親会社を持つ会社	㈱ジー・ エデュケー ション ※3	名古屋 市北区	—	学習塾の運 営及びFC展 開	なし	なし	資金の貸付 ※2	100,000	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

※2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保の受入はありません。

※3. ㈱ジー・エデュケーションは、親会社であります㈱ジー・コミュニケーションが、平成22年10月1日に所有株式全株を譲渡しましたので、関連当事者に該当しなくなりました。記載しております取引については、関連当事者に該当している期間の取引であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 77円45銭
1 株当たり当期純損失 11円48銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 減損損失に関する注記

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物等	東京都目黒区他21件	83,762千円
遊休資産	土地等	岐阜県各務原市	62,958千円

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また貸貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

店舗及び貸貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額 (千円)
建物	85,260
構築物	7,352
器具及び備品	7,249
土地	43,966
長期前払費用	2,891
計	146,720

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、正味売却価額は、処分見込価額を基に算定した金額により評価しております。

2. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び店舗用敷地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り、割引率は1.195%から2.294%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 ※	101,068千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,133千円
時の経過による調整額	1,948千円
資産除去債務の履行による減少額	△5,327千円
履行義務の免除等による振替額	△1,369千円
期末残高	104,453千円

※ 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。